

環境会計

環境会計とは事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。当社は、平成16年度より環境会計を導入しており、環境保全活動を評価する手段として活用しています。平成21年度の環境保全のための投資額は約12億7千万円、費用額は約5億3千万円でした。

環境保全コスト

環境負荷の発生を防ぐ取り組みのコストを表しています。

◆ 事業活動に応じた分類

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	平成20年度		平成21年度	
		投資	費用	投資	費用
1 事業エリア内コスト		3,770,058	591,053	1,273,241	488,407
内訳	1-(1) 公害防止コスト	82,156	115,200	109,895	54,427
	1-(2) 地球環境保全コスト	3,675,598*	88,924	797,908	18,820
	1-(3) 資源循環コスト	12,304	386,929	365,438	415,160
2 上下流コスト	グリーン購入関係費用など	0	14,207	0	14,520
3 管理活動コスト	事務所緑地管理、法面・壁面緑化、CSR報告書2009作成、環境教育費用など	0	18,701	464	29,865
4 社会活動コスト	環境保全団体への寄付金、周辺の清掃活動など	0	390	0	0
合計		3,770,058	624,351	1,273,705	532,792

*平成20年度は省エネルギー車両を新造したため投資額が大きくなっています。

◆ 参考・事業内容別

(単位:千円)

事業内容	平成20年度		平成21年度	
	投資	費用	投資	費用
鉄道事業	3,666,483	554,228	1,142,708	441,661
不動産事業	103,575	7,329	130,997	3,998
レジャー(ひらかたパーク)	0	19,996	0	18,029
その他	0	42,798	0	69,104
合計	3,770,058	624,351	1,273,705	532,792

環境保全効果

環境負荷の発生を防ぐ取り組みによる効果を物量単位で表しています。

*大津市パーク&ライド(京阪浜大津駅から京都東山地区へ鉄道を利用)の効果を推定し計算

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	平成20年度	平成21年度	増減量(環境保全効果)	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	2,859,957	2,863,552	3,595	
	内訳	電気(GJ)	2,830,814	2,834,151	3,337
		その他のエネルギー(GJ)	29,143	29,401	258
		水資源投入量(千m ³)	492	487	△5
	紙(千枚)	13,122	10,832	△2,290	
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	102,544	102,656	112	
	内訳	電気(GJ)	100,796	100,915	119
		その他のエネルギー(GJ)	1,748	1,741	△7
		廃棄物など総排出量(t)	3,818	3,315	△503
事業活動から産出する財のサービスに関する環境保全効果	鉄道利用促進(パーク&ライド※)実施に伴う負荷削減量 CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂)	29.6	38.4	8.8	

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策を進めた結果、当社収益に貢献した効果を貨幣単位で表しています。

(単位:千円)

効果の内容		平成20年度	平成21年度	
収益	廃棄物のリサイクル	7,913	11,715	
	使用済み製品のリサイクル	古レール・古レール付属品	29,628	16,246
		古車輪	2,074	1,624
		古金属すり板	52	92
		古機械器具	83	24
		古木まくらぎ	295	126
		廃カード	12	11
費用節減	エネルギー費用の節減	△6,816	△9,399	
合計		33,241	20,439	

環境効率性指標

事業によって創出される経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係を表しています。

全社-CO ₂ 排出量(t-CO ₂)/売上高(百万円)	1.39
鉄道電力消費量(千kWh)/鉄道収入(百万円)	5.08

集計方法

- 集計期間は平成21年4月1日から平成22年3月31日です。
- 集計範囲は京阪電気鉄道(株)、(株)京阪ビジネスマネジメント、(株)京阪ステーションマネジメントです。
- 金額は税抜き、千円未満を切り捨てて表示しています。
- 費用額には原価償却費は含んでいません。
- 環境省「環境会計ガイドライン2007」を参考にし、(社)日本民営鉄道協会「民営鉄道環境会計ガイドライン2008年度版」に準拠しています。
- 開示データについては、算出方法の見直しにより過年度に遡って修正しています。